

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び昭島市財政状況の公表に関する条例（昭和50年昭島市条例第3号）の規定に基づき、昭島市における令和元年度決算の状況及び令和2年度上半期の財政状況を公表する。

令和2年11月30日

昭島市長 臼井伸介

まえがき

市は、財政の状況について市民の皆さんにお知らせするため、そのあらましについて毎年定期的（5月及び11月の2回）に公表しています。

今回は、令和元年度の決算状況及び令和2年度上半期（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）における歳入・歳出予算の執行状況、市税負担と市民サービス支出の状況並びに市有財産、基金や市債の状況などについてお知らせします。

令和元年度決算の状況

1 一般会計決算の概要

一般会計は、市税のほか国庫支出金、都支出金や市債などの財源により、福祉、教育、環境や道路・公園等の公共施設の整備など、特別会計や水道事業会計を除き、市政全般の事業分野を経理する会計です。

一般会計決算の状況は、「表1」に示すとおりです。歳入総額は465億8,935万円で、歳出総額は451億8,298万7千円となりました。

決算収支は、形式収支で14億636万3千円の黒字となり、令和2年度に繰り越すべき財源8,820万8千円を差し引いた実質収支も13億1,815万5千円の黒字となりました。

2 一般会計決算の特徴

(1) 決算は前年度と比較して歳入が4.1%増、歳出が5.4%増

歳入では、地方交付税や分担金及び負担金が減少したものの、国庫支出金や都支出金などが増加したことにより全体では増となりました。歳出においては、教育福祉総合センター整備事業などの教育費が増えたことにより増となりました。

(2) 市税は前年度比0.04%減

市税収入は、個人市民税や固定資産税などの収入は増えたものの、法人市民税 2 億909万 8 千円の減により、市税全体としては784万 3 千円の減となりました。

(3) 10年連続普通交付税の交付団体に

地方交付税のうち普通交付税は、平成22年度から10年連続して交付団体となり、3 億4,359万 5 千円の交付を受けました。また、特別交付税は1 億1,527万 2 千円の交付を受け、地方交付税全体としては前年度に比べ3 億2,244万 1 千円の減となりました。

(4) 公債費は減税補填債の減などにより減少

公債費は、臨時財政対策債や都市計画道路 3・4・2 号整備事業などの元利償還金の増があるものの、減税補填債などの元利償還金の減などにより、前年度に比べ2 億5,335万円の減となりました。

3 令和元年度に行った主な事業

(1) 明るい地域社会の形成

○昭島消防署昭和出張所移設	1 億9,873万 2 千円
○防災行政無線デジタル化	1 億374万 1 千円
○令和元年台風第19号の被害に伴う公共施設復旧	4,639万 3 千円
○公共施設への防犯カメラ設置	172万円
○高齢消費者被害防止用自動通話録音機購入	137万 8 千円

(2) 健康と福祉の充実

○保育園新設・改築工事費補助	7,211万 4 千円
○松原町高齢者福祉センター空調設備改修	5,710万 1 千円
○児童発達支援センター整備費補助	1,150万円
○妊娠・出産包括支援	782万円
○先天性風しん症候群対策	538万 6 千円

(3) 教育・文化・スポーツの充実

○教育福祉総合センター整備	28億9,193万7千円
○小・中学校体育館空調機器設置	2億6,705万8千円
○伝統文化継承環境整備	6,474万円
○小学校コンピュータ教室機器等整備	2,447万7千円

(4) 循環型社会の形成

○清掃センター焼却施設補修	2億325万7千円
○崖線緑地・公共施設樹木保全	3,969万5千円
○「資源とごみの分け方・出し方」作成	657万3千円

(5) 快適な都市空間の整備

○都市計画道路3・4・1号整備	2億3,335万6千円
○クリーンセンター敷地有効利用	1億6,302万5千円
○都市計画マスタープラン策定	337万6千円

(6) 産業の活性化

○プレミアム付商品券の販売	9,646万5千円
○観光マップ作成	147万3千円
○ご当地ナンバープレート作成	74万3千円

(7) その他

○総合基本計画策定	790万円
○eLTAX電子納税システム導入	323万6千円
○市民意識調査	189万2千円

4 財政指標

財政状況を示す財政指標は、「表2」のとおりです。

令和元年度の経常収支比率は、都内26市の平均を1.8ポイント上回り、93.9%となりました。前年度の90.9%と比較すると3.0ポイント上回り依然として高い水準であり、新たな行政需要に対応しにくい状況にあります。

5 特別会計決算の状況

特別会計については、「表3・4・5・6・7」に示すとおりです。

令和 2 年度上半期の財政状況

1 一般会計

令和 2 年度の上半期における一般会計の歳入・歳出予算執行状況は、「表 8」のとおりです。また、6 回の補正予算（補正合計額 145 億 8,880 万円の増額）の編成を行い、前年度からの繰越額 1 億 6,095 万 8 千円を含めた予算現額は、580 億 775 万 8 千円となっています。上半期の補正予算の主な内容は、「表 9」のとおりです。

(1) 歳入

歳入の状況は、「表 8」に示すとおりです。歳入の収入済額は 326 億 1,317 万 4 千円で、予算現額に対する収入率は 56.2% となっています。前年同期と比較すると 112 億 8,502 万 4 千円（52.9%）の増となっています。これは、特別定額給付金給付事業費補助金 113 億 8,000 万円の収入があったことなどによります。

市税の収入済額は 112 億 2,429 万 7 千円で、収入率は 57.6% となっています。この市税は、市たばこ税の減はあるものの、市民税・固定資産税の増などにより、前年同期と比較して 1 億 5,494 万円の増となっています。このほか、地方消費税交付金 13 億 7,681 万 8 千円、国庫支出金 152 億 6,925 万 6 千円、都支出金 22 億 874 万円などが収入済となっています。また、市は、平成 22 年度から 11 年連続で国から普通交付税が交付される交付団体となりました。令和 2 年度においては、2 億 7,321 万 5 千円が交付されることとなっており、このうち 2 億 2,415 万 5 千円が収入済となっています。

(2) 歳出

歳出の状況は、同じく「表 8」に示すとおりです。歳出の支出済額は 276 億 6,865 万 6 千円で、予算現額に対する執行率は 47.7% となっています。前年同期と比較すると 122 億 1,114 万 8 千円（79.0%）の増となっています。これは、特別定額給付金給付事業の執行などによるものです。歳出予算額の 40.1% を占める民生費の支出済額は 86 億 7,238 万円で、執行率は 37.3% となっています。このほか、総務費 129 億 3,188 万 1 千円、衛生費 12 億 2,384 万 5 千円、土木費 8 億 4,443 万 1 千円、教育費 20 億 3,924 万 1 千円などが支出済となっています。

この上半期に支出される経費は、法令の規定等により支出が義務づけられている経常経費が多く、道路整備や学校施設整備などの建設事

業費の支出については、工期が長期間に及ぶものが多いため、下半期に集中します。なお、令和2年度においては、補正第1号専決により特別定額給付金給付事業を執行したことなどにより、例年に比べ上半期の執行率が高くなっています。

2 市民の市税負担と市民サービス支出の状況

この状況は、「表10」のとおりです。市税は当初予算額において歳入総額の4割以上を占める基幹的収入となっていますが、市民一人当たりの負担額に換算すると、9万8,815円になります。

一方、市民サービスの維持向上のために支出された費用は、市民一人当たりで換算すると24万3,586円になっています。このうち福祉関係費は7万6,350円、教育関係費は1万7,952円などとなっています。これらの費用は、市税のほか国庫支出金、都支出金などで賄われています。

3 市有財産の状況

市では、市庁舎、道路、公園、学校などの土地や建物を所有しています。また、昭島市育英会や社会福祉法人昭島市社会福祉事業団への出資金などがあります。その状況は、「表11」のとおりです。

4 基金の状況

市には、年度間の財源調整を図るための財政調整基金のほか、公共施設の整備や職員退職手当などの特定の目的のため積み立てている特定目的基金があります。

「表12」に示すとおり、財政調整基金は51億4,060万4千円、特定目的基金は70億2,430万6千円、特別会計運営基金は15億3,821万5千円となっており、基金総額では137億312万5千円の残高となっています。これを市民一人当たりで換算すると、12万638円の貯金があることになります。

5 市債の状況

学校、道路、公園、市立会館などの公共施設の整備には、一時的に多額の費用が必要となります。その費用の全額を単年度の市税や国庫支出金、都支出金などで賄うと、現在の市民の皆さんが多大な負担をすることになります。これらの公共施設は将来にわたり長期的に利用するもの

ですから、その費用を公平に将来の市民の皆さんにも負担していただくという考えで、建設事業債として国、都及び金融機関などから借入れを行っています。このほかに、臨時財政対策債など財源不足を補うために特例で認められる赤字地方債の借入れを行うこともあります。

「表13」に示すとおり、189億778万2千円の市債残高があります。市民一人当たり換算すると、16万6,458円の借金があることになります。

6 一時借入金状況

年度途中において、歳入と歳出の時期的な収支のズレなどから生じる一時的な現金の不足を補うために借り入れる資金のことで、年度内に償還をしなければならず、複数年にわたって借り入れることができる市債とは区別されます。その状況は「表14」のとおりです。

7 特別会計

市は、地方自治法第209条第2項の規定等により、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充当するため、一般会計とは別に4つの特別会計を設置し、その経理を明確にしています。なお、下水道事業会計については、令和2年度から地方公営企業法を適用し、特別会計から公営企業会計へ移行しました。

令和2年9月末日現在における各特別会計の執行状況は次のとおりです。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険に加入している市民（被保険者）の保険を経理する会計で、歳入歳出の状況は、「表15」に示すとおりです。

収入済額は41億3,189万1千円で、予算現額に対する収入率は34.2%となっています。このうち、被保険者からの保険税は7億7,408万7千円で、収入率は37.2%となっています。

一方、支出済額は40億407万5千円で、予算現額に対する執行率は33.1%となっています。この支出の大部分が保険給付費及び国民健康保険事業費納付金で39億369万7千円となっており、支出済額の97.5%を占めています。

(2) 介護保険特別会計

主に高齢者の介護を必要とする市民のための介護保険を経理する会計で、歳入歳出の状況は、「表16」に示すとおりです。収入済額は37億3,100万4千円で、予算現額に対する収入率は39.5%となっています。このうち、保険料は9億8,280万7千円で、収入率は49.2%となっています。

一方、支出済額は38億1,859万8千円で、予算現額に対する執行率は40.4%となっています。この支出の大部分が保険給付費で35億4,381万3千円となっており、支出済額の92.8%を占めています。

(3) 後期高齢者医療特別会計

老人保健医療制度に代わり、高齢者世代と現役世代の負担を明確にし、公平で分かり易い独立した医療制度として平成20年度より創設された会計で、歳入歳出の状況は、「表17」に示すとおりです。収入済額は10億3,442万1千円で、予算現額に対する収入率は40.4%となっています。主な収入は、後期高齢者医療保険料と一般会計からの繰入金となっています。

一方、支出済額は8億3,985万7千円で、予算現額に対する執行率は32.8%となっています。この支出の大部分が広域連合納付金で7億8,887万4千円となっており、支出済額の93.9%を占めています。

(4) 中神土地区画整理事業特別会計

中神駅北側区域の区画整理事業を実施するために設けられた会計で、歳入歳出の状況は、「表18」に示すとおりです。収入済額は1億355万8千円で、予算現額に対する収入率は33.2%となっています。主な収入は、一般会計からの繰入金及び繰越金となっています。

一方、支出済額は5,822万9千円で、予算現額に対する執行率は18.6%となっています。

むすび

以上が、令和元年度決算及び令和2年度上半期の財政状況のあらましです。

歳入では市税収入などの大幅な増加が見込めない一方、歳出では児童

福祉費などの扶助費が増加しており、財源不足の補填のために臨時財政対策債の借入れや基金の取崩しなどを行うことを余儀なくされています。さらに、平成23年度からの10年間を計画期間とする「第五次昭島市総合基本計画」に基づく大規模建設事業の実施、少子高齢社会への対応、教育と文化・スポーツの振興や環境との共生など、引き続き大きな財政需要を抱えています。また、新型コロナウイルス感染症によって必要とされた「新たな日常」への適応策、多発する自然災害対策、行政のデジタル化など、安全・安心かつ多様性と意外性のあるまちづくりを進めることも重要な課題となっています。

こうした厳しい財政状況の中で、今後もより一層効率的・効果的な予算配分・予算執行を行い、自主・自立した行財政の運営を目指すとともに、更なる市民サービスの維持・向上に努めてまいります。

令和元年度 決算 状 況

表1 一般会計歳入・歳出決算総括表

【歳 入】

(単位:千円)

予 算 科 目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入 済 額 と の 比 較
		金 額	構成比		
1 市 税	19,611,601	19,839,585	42.6%	101.2%	227,984
2 地 方 譲 与 税	168,501	170,471	0.4%	101.2%	1,970
3 利 子 割 交 付 金	23,000	23,386	0.1%	101.7%	386
4 配 当 割 交 付 金	115,000	116,049	0.2%	100.9%	1,049
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100,000	71,346	0.2%	71.3%	△ 28,654
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,000,000	1,951,254	4.2%	97.6%	△ 48,746
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 金	26,000	26,648	0.1%	102.5%	648
8 自 動 車 取 得 税 金	45,001	50,086	0.1%	111.3%	5,085
9 環 境 性 能 割 交 付 金	16,000	17,698	0.0%	110.6%	1,698
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	13,349	14,139	0.0%	105.9%	790
11 地 方 特 例 交 付 金	244,228	249,713	0.5%	102.2%	5,485
12 地 方 交 付 税	423,595	458,902	1.0%	108.3%	35,307
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	13,183	0.0%	119.8%	2,183
14 分 担 金 及 び 負 担 金	480,112	454,570	1.0%	94.7%	△ 25,542
15 使 用 料 及 び 手 数 料	876,010	888,292	1.9%	101.4%	12,282
16 国 庫 支 出 金	10,240,147	9,860,231	21.2%	96.3%	△ 379,916
17 都 支 出 金	6,479,740	6,490,446	13.9%	100.2%	10,706
18 財 産 収 入	31,234	29,105	0.1%	93.2%	△ 2,129
19 寄 附 金	67,600	82,557	0.2%	122.1%	14,957
20 繰 入 金	1,623,132	1,182,939	2.5%	72.9%	△ 440,193
21 繰 越 金	1,911,705	1,911,705	4.1%	100.0%	0
22 諸 収 入	1,339,945	1,370,545	2.9%	102.3%	30,600
23 市 債	1,527,400	1,316,500	2.8%	86.2%	△ 210,900
歳 入 合 計	47,374,300	46,589,350	100.0%	98.3%	△ 784,950

【歳 出】

(単位:千円)

予 算 科 目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 議 会 費	353,031	339,114	0.7%	96.1%	0	13,917
2 総 務 費	6,214,433	5,977,733	13.2%	96.2%	26,125	210,575
3 民 生 費	22,185,778	21,241,505	47.0%	95.7%	0	944,273
4 衛 生 費	3,773,123	3,615,681	8.0%	95.8%	0	157,442
5 労 働 費	78,709	77,727	0.2%	98.8%	0	982
6 農 林 費	45,145	44,272	0.1%	98.1%	0	873
7 商 工 費	419,928	271,056	0.6%	64.5%	0	148,872
8 土 木 費	2,291,515	2,152,065	4.8%	93.9%	0	139,450
9 消 防 費	1,678,308	1,650,786	3.7%	98.4%	2,033	25,489
10 教 育 費	8,060,368	7,641,237	16.9%	94.8%	60,000	359,131
11 災 害 復 旧 費	119,333	46,393	0.1%	38.9%	72,800	140
12 公 債 費	2,127,395	2,125,418	4.7%	99.9%	0	1,977
13 予 備 費	27,234	0	0.0%	0.0%	0	27,234
歳 出 合 計	47,374,300	45,182,987	100.0%	95.4%	160,958	2,030,355

市民の市税負担と市民サービス支出の状況

(一般会計 収入・支出済額より)

区 分	1人当たり	1世帯当たり
市 税 負 担 額	174,957円	365,208円
市民サービス支出額	398,450円	831,732円

※令和2年1月1日現在の人口と世帯数を用いて求めています。(113,397人・54,324世帯)

(1)市民の税負担額の状況

市 税 の 科 目	収 入 済 額 (千円)	構 成 比	1人当たりの 負担額 (円)	1世帯当たりの 負担額 (円)
市 民 税	8,664,572	43.7%	76,409	159,498
固 定 資 産 税	8,741,091	44.1%	77,084	160,906
軽 自 動 車 税	129,396	0.6%	1,141	2,382
市 た ば こ 税	748,861	3.8%	6,604	13,785
都 市 計 画 税	1,555,665	7.8%	13,719	28,637
合 計	19,839,585	100.0%	174,957	365,208

(2)市民への行政サービス支出額の状況

予 算 科 目	支 出 済 額 (千円)	構 成 比	1人当たりの サービス支出額 (円)	1世帯当たりの サービス支出額 (円)
総 務 費	5,977,733	13.2%	52,715	110,039
民 生 費	21,241,505	47.0%	187,320	391,015
衛 生 費	3,615,681	8.0%	31,885	66,558
土 木 費	2,152,065	4.8%	18,978	39,615
消 防 費	1,650,786	3.7%	14,558	30,388
教 育 費	7,641,237	16.9%	67,385	140,660
公 債 費	2,125,418	4.7%	18,743	39,125
そ の 他	778,562	1.7%	6,866	14,332
合 計	45,182,987	100.0%	398,450	831,732

表2 財政指標

財政指標	昭島市	26市平均	備 考
経 常 収 支 比 率	93.9%	92.1%	経常的な一般財源を経常的経費に充てた割合。 (一般的に70%~80%が適正水準といわれています。)
財 政 力 指 数 (単 年 度)	0.977 (0.982)	1.002 (0.997)	普通交付税算定上の基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の過去3年間の平均値です。この指数が単年度で1を下回ると普通交付税が交付されます。昭島市においては、平成22年度から10年連続で交付されています。

財政力指数（過去3年間の平均値）・経常収支比率の過去5年間の推移

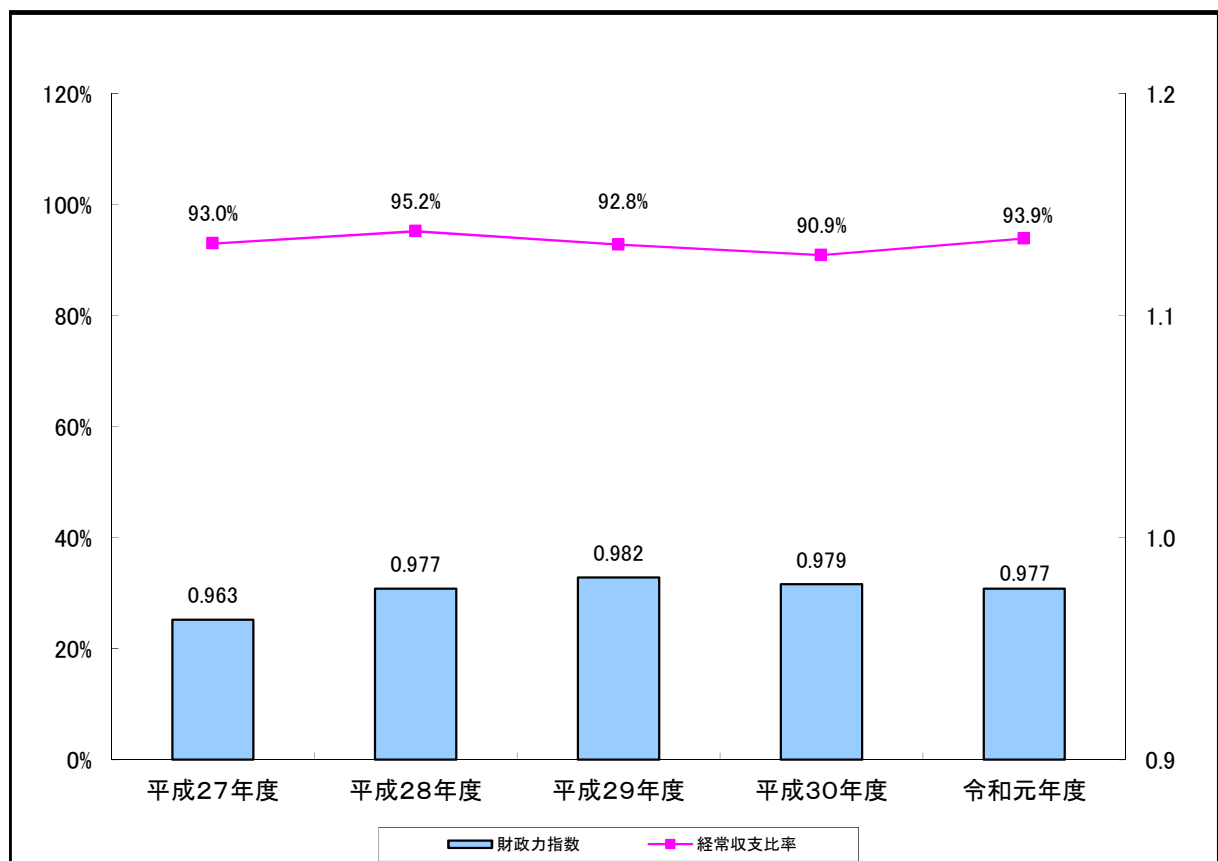


表3 国民健康保険特別会計歳入・歳出決算総括表

【歳 入】(単位:千円)

予 算 科 目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入 済額との比較
		金 額	構成比		
1 国民健康保険税	2,211,520	2,211,962	18.3%	100.0%	442
2 一部負担金	1	0	0.0%	0.0%	△ 1
3 国庫支出金	1	8,984	0.1%	898400.0%	8,983
4 都支出金	8,198,652	8,131,372	67.3%	99.2%	△ 67,280
5 財産収入	279	99	0.0%	35.6%	△ 180
6 繰入金	1,376,499	1,368,212	11.3%	99.4%	△ 8,287
7 繰越金	328,563	328,562	2.7%	99.9%	△ 1
8 諸収入	14,546	42,041	0.3%	289.0%	27,495
歳入合計	12,130,061	12,091,232	100.0%	99.7%	△ 38,829

【歳 出】(単位:千円)

予 算 科 目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 総務費	183,198	169,482	1.4%	92.5%		13,716
2 保険給付費	8,111,468	7,878,584	66.4%	97.1%		232,884
3 国民健康保険事業費 納付金	3,294,668	3,294,665	27.8%	99.9%		3
4 共同事業拠出金	3	2	0.0%	51.0%		1
5 保健事業費	127,038	114,862	1.0%	90.4%		12,176
6 基金積立金	308,696	308,516	2.6%	99.9%		180
7 公債費	13	0	0.0%	0.0%		13
8 諸支出金	101,977	99,252	0.8%	97.3%		2,725
9 予備費	3,000	0	0.0%	0.0%		3,000
歳出合計	12,130,061	11,865,363	100.0%	97.8%	0	264,698

表4 介護保険特別会計歳入・歳出決算総括表

【歳 入】(単位:千円)

予 算 科 目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入 済額との比較
		金 額	構成比		
1 保険料	2,028,397	2,044,664	22.3%	100.8%	16,267
2 国庫支出金	1,888,790	1,895,985	20.7%	100.4%	7,195
3 支払基金交付金	2,305,337	2,269,793	24.7%	98.5%	△ 35,544
4 都支出金	1,290,842	1,256,780	13.7%	97.4%	△ 34,062
5 財産収入	419	100	0.0%	23.8%	△ 319
6 繰入金	1,535,000	1,535,000	16.7%	100.0%	0
7 繰越金	162,011	162,011	1.8%	99.9%	0
8 諸収入	2,140	6,772	0.1%	316.4%	4,632
歳入合計	9,212,936	9,171,105	100.0%	99.5%	△ 41,831

【歳 出】(単位:千円)

予 算 科 目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 総務費	238,910	226,605	2.5%	94.8%		12,305
2 保険給付費	8,285,004	8,107,040	90.1%	97.9%		177,964
3 財政安定化基金拠出金	1	0	0.0%	0.0%		1
4 地域支援事業費	383,000	359,204	4.0%	93.8%		23,796
5 基金積立金	200,271	199,924	2.2%	99.8%		347
6 公債費	20	0	0.0%	0.0%		20
7 諸支出金	104,730	102,428	1.2%	97.8%		2,302
8 予備費	1,000	0	0.0%	0.0%		1,000
歳出合計	9,212,936	8,995,201	100.0%	97.6%	0	217,735

表5 後期高齢者医療特別会計歳入・歳出決算総括表

【歳 入】(単位:千円)

予 算 科 目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入 済額との比較
		金 額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	1,094,822	1,109,448	43.7%	101.3%	14,626
2 広域連合支出金	83,428	80,723	3.2%	96.8%	△ 2,705
3 繰 入 金	1,301,250	1,299,164	51.2%	99.8%	△ 2,086
4 繰 越 金	33,915	33,914	1.3%	99.9%	△ 1
5 諸 収 入	14,993	14,910	0.6%	99.4%	△ 83
6 国 庫 支 出 金	0	0	0.0%	#DIV/0!	0
歳 入 合 計	2,528,408	2,538,159	100.0%	100.4%	9,751

【歳 出】(単位:千円)

予 算 科 目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 総 務 費	49,839	48,325	1.9%	97.0%		1,514
2 広域連合納付金	2,331,418	2,324,942	92.6%	99.7%		6,476
3 保健等事業費	106,220	99,114	4.0%	93.3%		7,106
4 諸 支 出 金	39,115	37,869	1.5%	96.8%		1,246
5 予 備 費	1,816	0	0.0%	0.0%		1,816
歳 出 合 計	2,528,408	2,510,250	100.0%	99.3%	0	18,158

表6 下水道事業特別会計歳入・歳出決算総括表

【歳 入】(単位:千円)

予 算 科 目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入 済額との比較
		金 額	構成比		
1 分担金及び負担金	400	338	0.0%	84.6%	△ 62
2 使用料及び手数料	1,806,362	1,450,196	52.5%	80.3%	△ 356,166
3 国 庫 支 出 金	197,200	197,200	7.1%	100.0%	0
4 都 支 出 金	9,859	9,859	0.4%	100.0%	0
5 財 産 収 入	1,125	353	0.0%	31.4%	△ 772
6 繰 入 金	468,388	468,387	17.0%	99.9%	△ 1
7 繰 越 金	248,554	248,554	9.0%	99.9%	0
8 諸 収 入	5,088	3,992	0.2%	78.4%	△ 1,096
9 市 債	540,000	381,800	13.8%	70.7%	△ 158,200
歳 入 合 計	3,276,976	2,760,679	100.0%	84.2%	△ 516,297

【歳 出】(単位:千円)

予 算 科 目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 総 務 費	244,597	212,383	8.3%	86.8%		32,214
2 事 業 費	1,896,498	1,453,864	57.0%	76.7%		442,634
3 基 金 積 立 金	498,492	250,215	9.8%	50.2%		248,277
4 公 債 費	635,888	633,388	24.9%	99.6%		2,500
5 諸 支 出 金	1	0	0.0%	0.0%		1
6 予 備 費	1,500	0	0.0%	0.0%		1,500
歳 出 合 計	3,276,976	2,549,850	100.0%	77.8%	0	727,126

表7 中神土地区画整理事業特別会計歳入・歳出決算総括表

【歳 入】

(単位:千円)

予 算 科 目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入 済額との比較
		金 額	構成比		
1 使用料及び手数料	2,000	3,137	1.4%	156.9%	1,137
2 国 庫 支 出 金	7,700	7,700	3.4%	100.0%	0
3 都 支 出 金	3,850	3,850	1.7%	100.0%	0
4 繰 入 金	226,000	213,000	92.9%	94.2%	△ 13,000
5 保 留 地 処 分 金	0	0	0.0%	0.0%	0
6 繰 越 金	1,488	1,488	0.6%	99.9%	0
7 諸 収 入	2	7	0.0%	337.1%	5
歳 入 合 計	241,040	229,182	100.0%	95.1%	△ 11,858

【歳 出】

(単位:千円)

予 算 科 目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金 額	構成比			
1 総 務 費	104,927	97,573	42.8%	93.0%		7,354
2 事 業 費	134,540	128,739	56.5%	95.7%		5,801
3 公 債 費	35	0	0.0%	0.0%		35
4 諸 支 出 金	1,488	1,488	0.7%	99.9%		0
5 予 備 費	50	0	0.0%	0.0%		50
歳 出 合 計	241,040	227,800	100.0%	94.5%	0	13,240